

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 22 日

上場会社名
コード番号 4744

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ
本社所在都道府県
東京都

(URL http://www.metscorp.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正也

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

氏名 大塵純

TEL (03) 5485 - 4058

中間連結決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 22 日

中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	197 (6.0)	90 (96.6)	119 (186.2)
14 年 9 月中間期	209 (24.9)	46 (-)	41 (-)
15 年 3 月期	388 (1.2)	78 (-)	73 (-)

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	63 (134.9)	3,886.76	-
14 年 9 月中間期	26 (-)	1,654.72	-
15 年 3 月期	53 (-)	3,296.90	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 16,260 株 14 年 9 月中間期 16,260 株 15 年 3 月期 16,260 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	5,441	5,434	99.9	334,252.26
14 年 9 月中間期	5,377	5,345	99.4	328,723.33
15 年 3 月期	5,373	5,371	100.0	330,365.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 16,260 株 14 年 9 月中間期 16,260 株 15 年 3 月期 16,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	135	820	-	1,711
14 年 9 月中間期	75	597	-	4,065
15 年 3 月期	155	2,495	-	2,397

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	320	160	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6,150 円 06 銭

上記予想に関する事項については、添付資料 8 ページを参照ください。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・企業グループの状況

1. 企業グループ等の概況

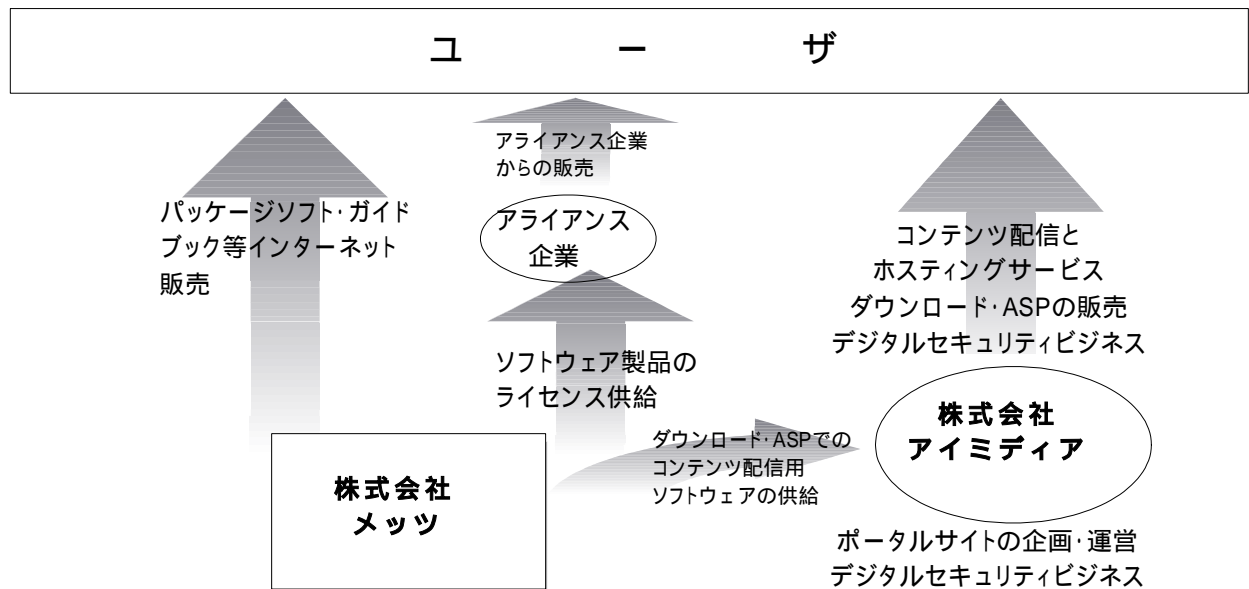
当企業グループは、親会社1社及び子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動、デジタルセキュリティビジネスを展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、 グループ会社の管理
株式会社アイメディア	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー	マルチメディア関連製品の販売

(注) 株式会社イー・プレジャーは平成15年9月30日をもって清算いたしました。

1. 企業グループ等の事業系統図



．経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループは「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念として、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。インターネットを通じたソフトウェアデリバリーサービスの機能を強化し、さまざまなマルチメディアサービスを提供していきたいと考えています。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、グラフィックを軸にしたソフトウェアの研究開発を行い、低価格・小容量・高機能を実現する。そして機能分化を一層向上させ多製品化を実現し、消費者の選択の幅を広げ利便性を高める。

ASP 事業をデジタルセキュリティ分野に応用して、リアルビジネスとの融合を図る。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジー効果のあるアライアンスや M&A を通じて、ASP 事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも積極的に展開を図っていく。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけていますが、当社が属する情報産業は事業リスクが高い上、当社自体も事業転換を行い、安定的な資金需要が必要であり、単独業績も赤字が続いていたため、これまで配当金は実施してまいりませんでした。

しかしながら、平成 15 年 6 月開催の定時株主総会において、法定準備金を取崩し、資本の欠損の填補および、100 百万円を剰余金へ振り替えることを承認可決いただき、更に単独業績の継続的な黒字化も見込めることから、いち早く株主各位への利益還元を行うため、当期より配当を実施することと致しました。

当期の配当金につきましては、1 株につき 2,500 円の期末配当を予定しております。

今後の配当方針に関しましては、来期以降の中期的な業績動向を考慮に入れながら、安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

また、IR 活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

(目標とする経営指標)

当企業グループは、前期上場以来初の連結黒字化を達成いたしました。今期におきましては単独業績でも黒字化を目指しています。今後も技術的アドバンテージを持つ ASP を活用した BtoB 分野のセキュリティ関連事業の売上増加と効率経営に努め、株主価値増大のため高い利益率と安定的な成長を実現することを目標としています。

(中期的な会社の経営戦略)

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、業界内でも評価の高いASP技術力を生かして、売上・収益の中心をBtoBに据えています。

現在、これまで当企業グループが構築してきたソフトウェアパッケージビジネスに続く新たな収益源として、ASP・サーバー及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図った結果、連結業績の黒字化を達成でき、単独業績においても今期末には黒字化する目処が立っております。また本システムは保管した画像をデータベース化し、グラフ表示なども可能なため防犯だけでなく、事務所・店舗等の管理運営およびマーケティングリサーチなどの面でも効果が高く、特に収益不動産物件のオーナー、管理会社等が高いメリットを享受できます。今後はこのような収益不動産物件を運営する不動産関連企業と積極的に提携業務を行い、セキュリティシステムの導入だけでなく、物件全体のIT化やセキュリティに関するコンサルティング、IT設備部分に対しての投資等を行うことにより、セキュリティシステムを中核として多角的な収益をえられるような事業スキームを実現していく予定です。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

インターネット利用手段の変化に対して

当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスは、パソコンばかりでなくNonPCにも十分対応可能です。当初G.CREWなど当社ソフトウェア製品のダウンロード販売はBIGLOBE「SOFTPLAZA」のみで行っていましたが、現在はVector、コンピュータウェブ系列の複数のダウンロードサイトなどへ販路を広げ、着実に売上も伸張しています。今後更に有力な販売先があれば拡充していく予定です。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

ASP事業の運営方針の見直しについて

ASP、ダウンロード事業に対する研究開発とサービスの充実には、より一層の集中を図ってまいります。BtoCによるASPが売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。このような状況の変化を考慮し、業界内でも評価の高い当社の技術力とサービスを最大限生かし、その中心をBtoCに先んじてBtoBに据えることを優先しています。これにより、当企業グループのASP技術やサービスをリアルビジネス企業の製品やサービスと融合させることが可能となります。その第一弾として、当企業グループがこれまで培ってきたASP・サーバー構築技術等のソフトウェアテクノロジーと防犯監視システムのハードを結合・昇華させた高付加価値型のデジタルセキュリティビジネスを行っています。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

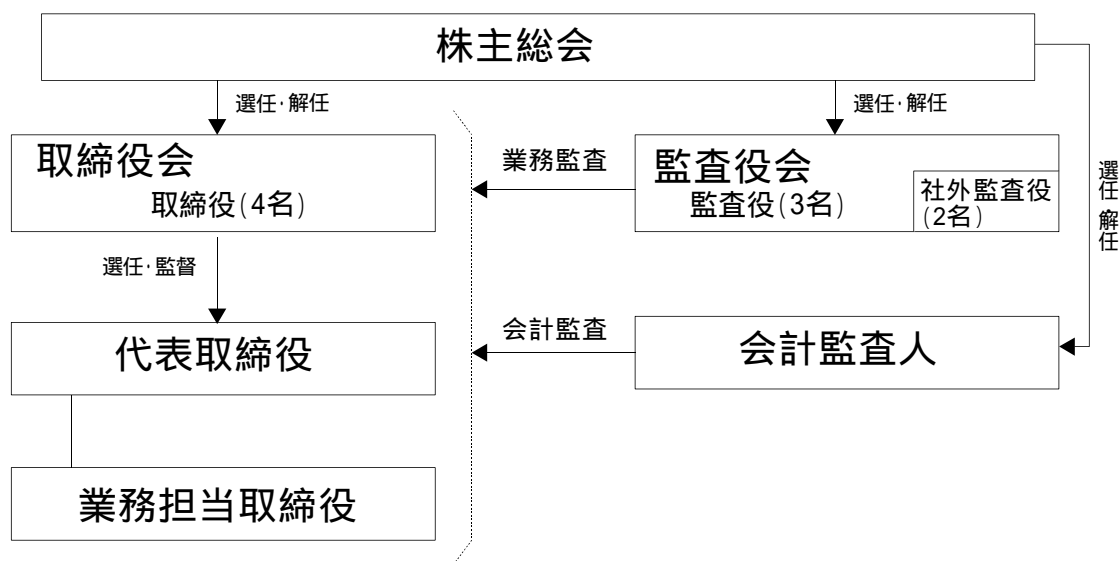
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。一方、会長・社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいりたい所存です。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外監査役を2名選任しています。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。
- ・ 当企業グループは、平成15年9月30日現在、メッツでは役員7名及び従業員5名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の有無が検討課題と認識しています。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。
- ・ 会計監査人は四半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しています。



(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しています。また会長・社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月2回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当期の国内経済について

当中間期の国内経済は、7月以降日銀、政府と相次いで景気判断の上方修正を行い、国内株価も急速な上昇基調を見せるなど、日本経済回復に対する期待が高まっています。また、リストラクチャリングなどの事業改革を基に収益を回復させる企業も見られるようになりました。しかしながら、デフレ経済の継続、急速な円高による企業業績の圧迫等も懸念され、力強い個人消費、雇用環境の回復には至っておらず、国内経済の先行きに関しては依然慎重に対処していく必要があります。

・パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成14年度(4-3月)における国内PC出荷台数は10,423千台(前年度比92%)となりました。長引く景気低迷の影響により、3年連続の前年割れとなっています。

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会によれば、同じく平成14年度(4-3月)における国内パソコンパッケージソフト市場は出荷金額7,252億円(前年度比102%)と回復基調にあります。しかしながらこれは、コンピュータウイルス対策ソフトの好調が牽引したものと見られており、その他のカテゴリーに関しては依然力強い回復は見られていません。

一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成15年9月末現在、携帯電話の契約数は78,594千台(前月比0.5%増)となり、その内IP接続サービスの携帯電話は66,281千台(前月比0.8%増)と市場の成熟化に伴い伸び率が鈍化が見られます。

・ASP市場について

ハイテック調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながらASP事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成15年8月末現在で11,793千件となっています。そのうちDSLは8,881千件と大半を占めています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバー構築、ASPデジタルセキュリティビジネス、ASP・ダウンロード販売等から構成されており、ASPデジタルセキュリティビジネスが順調に伸長したことから当中間連結会計期間の売上は191,013千円(前年同期比17,170千円(9.9%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されております。パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞、他社に対する当社ソフトウェア製品の OEM 販売が今期は決定していないことなどにより当中間連結会計期間における売上は 6,162 千円(前年同期比 29,715 千円(82.8%)の減少)となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当中間連結会計期間においては計上すべきものはありませんでした。(前年同期と同様)。

(当期の業績について)

上記の結果、当中間連結会計期間末の売上高は、197,175千円(前年同期比12,544千円(6.0%)の減少)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他BtoBにおけるASP売上等によるポータル配信・セキュリティの売上が191,013千円、ソフトウェアの売上が6,162千円となっています。営業利益は90,900千円(前年同期比44,656千円(96.6%)の増加)、経常利益は119,856千円(前年同期比77,981千円(186.2%)の増加)となりました。当中間純利益は特別損失として、保有する未公開企業の投資有価証券の評価損54,968千円を計上することから63,198千円(前年同期比36,292千円(134.9%)の増加)となりました。

(財政状態について)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 64,014 千円、減価償却費 11,927 千円、投資有価証券評価損 54,968 千円、利息及び配当金の受取額 29,707 千円の増加などにより 135,013 千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行 800,000 千円が影響し、820,509 千円の減少となりました。この貸付金は業務提携しております株式会社アロンエーストに対しての支出です。当企業グループの中核事業である ASP デジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入がメインとなりますが、アロンエーストは高収益の賃貸ビル等の売買、管理・運営を手掛けており、当企業グループのセキュリティビジネスとは高いシナジーを期待することができます。これにより不動産物件に積極的にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、物件の IT 化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めるものと考えます。今回の貸付金は、このように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施いたしました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は 1,711,987 千円となりました。

なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きくマイナスとなり、685,495 千円の減少となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成13年 9月中間期	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率(%)	99.1	99.9	99.4	100.0	99.9
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	55.6	42.3	36.3	61.3

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。

当連結会計年度の見通し

(販売戦略について)

ポータル配信・セキュリティ

当企業グループの中核となるのは BtoB 分野における ASP セキュリティ関連の事業です。当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。不動産事業者とのアライアンスの基幹窓口として、株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本 ASP セキュリティシステムの一次代理店として契約することとなりました。これにより当社はアロンエステート自身やそのネットワークを活用して不動産物件にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、本システムを利用した物件管理のコンサルティング、物件自体の IT 化に関する企画・コンサルティング・設備投資なども手掛けることで単にシステムの導入収益だけでなく、これらの付加価値に対する収益増が見込めます。また、BtoC 分野での ASP 事業に関しましては、当社のコンシューマー向けソフトウェアのダウンロード版を Vector、BIGLOBE、ソフト流通のコンピュータウェブ関連のダウンロードサイトなど有力なサイトを通して販売しておりブロードバンドインフラの普及に伴い、売上比率としては軽微であります但し成長するものと予想されます。

ソフトウェア

ソフトウェア事業に関しては引き続きこれまでと同様の戦略を展開し、同程度の規模で推移するものと考えています。これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当社の経営資源を BtoB 分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトするためです。今後もコンシューマー向けのパッケージ製品はセブンイレブン系列のショッピングサイト「セブンドリーム・ドット・コム」を通して販売する予定です。また、当社製品の OEM 供給先を模索するなど、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。

尚、ポータル配信・セキュリティ、ソフトウェアともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

(業績の見通しについて)

上述しました戦略を実施することにより、当連結会計年度業績予想につきましては、平成 15 年 9 月 24 日に修正発表しましたとおり、連結業績の見通しに関しましては、売上高 320 百万円、経常利益 160 百万円、当期純利益 100 百万円です。

また、単体業績の見通しに関しましては、売上高 210 百万円、経常利益 85 百万円、当期純利益 10 百万円です。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・特別記載事項

当企業グループの当中間連結会計年度事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示していません。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通や EC のあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。一方、当企業グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、積極的に商標権を取得する計画です。但し、商標の獲得に成功した場合でも、商標がブランドとして認知されるには、プロモーションに多大な時間とコストが必要になることが多く、このことが当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を製品に搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを製品に搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見された場合、先ずその製品を回収する必要があります。その回収に多大な費用が発生します。そしてそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品を開発するといった開発方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ハイテク調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。ASP市場そのものの将来性に対しては、需要予測等に関して以前より厳しい見方が大勢を占めつつあり、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分の大きいASP事業に経営資源を傾注しております。当企業グループは現在、(株)アイメディアのポータルサイトを販売戦略の窓口として、集客、告知等を行っておりますが、ブロードバンド市場の普及・拡大が発展途上の段階であるため、BtoCにおけるASP事業に先んじてBtoBにおけるASP事業を優先する予定です。今後も、より高機能で取扱いやすいASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、ソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきました。今後、当企業グループはこれまで培ってきた ASP、サーバー構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の新事業への取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(代理店による販売について)

当企業グループは、現在、デジタルセキュリティシステムの販売に関し、代理店販売方式による販売体制を構築中です。今後も、代理店を開拓して販売チャンネルを増加させていく方針です。しかしながら、現時点では、第一次代理店である株式会社アロンエスレートへの依存が大きく、今後代理店が増加した場合でも、重要な代理店との関係が悪化した場合に当企業グループが受ける影響が大きくなり、また、代理店における十分な顧客獲得が出来なかった場合、コスト増加等から当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループは製品発送のためユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

当企業グループはソフトウェア販売において、前受金やクレジット決済を主体としているため、これまで貸倒れはほとんど生じませんでした。ところが現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、子会社アイメディアにて販売していますが、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。そこで当社は子会社の売掛債権を買い取り、売掛債権管理を強化することにより貸倒れリスクをミニマイズしてまいります。

(経営成績について)

当企業グループは IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、新規事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,711,987		4,065,785		2,397,483	
2.売掛金	1,038		148,331		2,105	
3.抵当証券			300,000			
4.その他	4,065		64,222		7,412	
流動資産合計	1,717,091	31.6	4,578,339	85.1	2,407,001	44.8
固定資産						
1.有形固定資産 *1	385,877	7.1	358,696	6.7	374,425	7.0
(1)土地	330,005		301,908		330,005	
(2)その他	55,872		56,787		44,420	
2.無形固定資産	20,525	0.4	27,448	0.5	24,567	0.5
3.投資その他の資産	3,308,339	60.8	397,022	7.4	2,554,516	47.5
(1)投資有価証券	1,205,031		290,000		1,260,000	
(2)長期貸付金	2,000,000				1,200,000	
(3)その他	103,307		107,022		94,516	
固定資産合計	3,714,743	68.3	783,167	14.6	2,953,510	55.0
繰延資産	9,822	0.1	16,370	0.3	13,096	0.2
資産合計	5,441,656	100.0	5,377,878	100.0	5,373,607	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.その他	6,715		32,836		1,864	
流動負債合計	6,715	0.1	32,836	0.6	1,864	0.0
負債合計	6,715	0.1	32,836	0.6	1,864	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	43.1	2,346,750	43.7	2,346,750	43.7
資本剰余金	3,855,812	70.9	4,385,000	81.5	4,385,000	81.6
利益剰余金	767,620	14.1	1,386,708	25.8	1,360,006	25.3
資本合計	5,434,941	99.9	5,345,041	99.4	5,371,743	100.0
負債及び資本合計	5,441,656	100.0	5,377,878	100.0	5,373,607	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高					%				
売 上 原 価	197,175	100.0		209,720	100.0		388,632	100.0	
売 上 総 利 益	38,798	19.7		52,918	25.2		118,300	30.4	
販売費及び一般管理費	158,377	80.3		156,802	74.8		270,331	69.6	
1. 広告宣伝費	169			3,415			5,150		
2. 役員報酬	25,475			30,004			61,665		
3. 給与手当	4,600			11,507			19,797		
4. 法定福利費	2,452			4,509			8,562		
5. 業務委託費	4,720			2,484			2,985		
6. 支払手数料	10,314			11,298			22,330		
7. 賃借料	2,953			13,204			18,655		
8. 減価償却費	2,786			6,174			9,770		
9. 通信費	1,729			2,803			5,202		
10. 消耗品費用	262			1,824			2,349		
11. I R 費用	4,473								
12. その他	7,539	67,477	34.2	23,330	110,558	52.7	35,693	192,162	49.4
営業利益		90,900	46.1		46,243	22.1		78,168	20.1
営業外収益									
1. 受取利息	26,302			5,711			23,414		
2. 出資金運用益	2,821								
3. その他	3,106	32,230	16.3	13	5,724	2.7	140	23,554	6.1
営業外費用									
1. 新株発行費償却				941			941		
2. 開発費償却	3,274			3,274			6,548		
3. 出資金運用損				5,878					
4. その他		3,274	1.7		10,094	4.8	20,824	28,314	7.3
経常利益		119,856	60.8		41,874	20.0		73,408	18.9
特別損失									
1. 本社移転損失				11,815			15,807		
2. 固定資産除却損 *1				2,314			2,314		
3. 固定資産売却損 *2	873								
4. 投資有価証券評価損	54,968	55,842	28.3	14,129	6.7		18,121	4.7	
税金等調整前中間 (当期)純利益		64,014	32.5		27,745	13.2		55,287	14.2
法人税、住民税及び事業税	815	0.4		840	0.4		1,680	0.4	
中間(当期)純利益		63,198	32.1		26,905	12.8		53,607	13.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		4,385,000	4,385,000	4,385,000
資本剰余金減少高				
1 損失処理に伴う資本準備金取崩額		529,187		
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,855,812	4,385,000	4,385,000
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,360,006	1,413,614	1,413,614
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		63,198	26,905	53,607
2 損失処理に伴う資本準備金取崩額		529,187		
利益剰余金中間期末(期末)残高		767,620	1,386,708	1,360,006

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		64,014	27,745	55,287
2. 減価償却費		11,927	18,679	34,228
3. 新株発行費償却			941	941
4. 開発費償却		3,274	3,274	6,548
5. 投資有価証券評価損		54,968		
6. 受取利息及び配当金		26,302	5,711	23,414
7. 固定資産売却損		873		
8. 固定資産除却損			2,314	2,314
9. 本社移転損失			11,815	15,807
10. 売上債権の減少額又は増加額()		1,066	146,266	40
11. 前払費用の減少額又は増加額()		229	2,457	5,527
12. 未収還付消費税の減少額又は増加額()		4	8,544	18,049
13. 前受金の増加額		120	23,225	449
14. 敷金・保証金の減少額又は増加額()		9,250	130	12,176
15. その他の他		4,743	25,479	13,991
小計		105,203	78,328	141,866
16. 利息及び配当金の受取額		29,707	5,436	23,414
17. 法人税等の受取額又は支払額()		103	1,121	2,666
18. 本社移転による支出			3,243	7,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,013	75,014	155,378
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		20,162	305,388	333,485
2. 無形固定資産の取得による支出		712	5,038	5,637
3. 無形固定資産の売却による収入		365		
4. 投資有価証券の取得による支出				1,000,000
5. 投資有価証券の売却による収入			13,300	13,300
6. 抵当証券の取得による支出			300,000	300,000
7. 抵当証券の売却による収入				300,000
8. 貸付金の実行による支出		800,000	30,000	1,230,000
9. 貸付金の回収による収入			30,000	30,000
10. その他の他				30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		820,509	597,126	2,495,822
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		685,495	672,141	2,340,443
現金及び現金同等物の期首残高		2,397,483	4,737,927	4,737,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,711,987	4,065,785	2,397,483

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具・器具備品4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。	新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。 開発費 同左	新株発行費 同左 開発費 同左

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
<p>(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理していません。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)
「IR費用」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「IR費用」の金額は5,111千円であります。	前中間連結会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「投資有価証券」が連結総資産の5%を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は273,300千円であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等 会計) 当中間連結会計期間から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。これによる 当中間連結会計期間の損益に与え る影響はありません。なお、中間 連結財務諸表規則の改正により、 当中間連結会計期間における中間 連結貸借対照表の資本の部及び中 間連結剰余金計算書については、 改正後の中間連結財務諸表規則に より作成しております。	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	77,124千円	56,047千円	68,414千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
*1.固定資産除却損 の内訳		工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円	工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円
*2.固定資産売却損 の内訳	電話加入権 873千円		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係	1.現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係	1.現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係
現金及預金勘定 1,711,987千円	現金及預金勘定 4,065,785千円	現金及預金勘定 2,397,483千円
現金及び現金同等物 <u>1,711,987千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,065,785千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,397,483千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	当中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	前中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	30,000千円
計	290,000千円

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
13,300千円		

5. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,260,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日) (単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	191,013	6,162		197,175		197,175
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	191,013	6,162		197,175		197,175
営 業 費 用	100,181	6,094		106,275		106,275
営業利益	90,831	68		90,900		90,900

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日) (単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	173,842	35,878		209,720		209,720
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	173,842	35,878		209,720		209,720
営 業 費 用	122,661	40,815		163,476		163,476
営業利益又は損失()	51,180	4,936		46,243		46,243

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当中間連結会計期間からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業別セグメント情報を当中間連結会計期間に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,629	195,224	234	279,088		279,088
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	83,629	195,224	234	279,088		279,088
営 業 費 用	281,812	230,417	824	513,054		513,054
営 業 損 失	198,183	35,193	589	233,966		233,966

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営 業 損 失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	289,427	99,204		388,632		388,632
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	289,427	99,204		388,632		388,632
営 業 費 用	189,648	120,814		310,463		310,463
営業利益又は損失()	99,779	21,610		78,168		78,168

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ……広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア……G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当連結会計年度からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

（単位：千円）

	ポータル配信 ・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営 業 損 失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア……G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ……広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム

(3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり中間(当期)純利益金額	334,252円26銭 3,886円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	328,723円33銭 1,654円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	330,365円50銭 3,296円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	63,198	26,905	53,607
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	63,198	26,905	53,607
普通株式の期中平均株式数(株)	16,260	16,260	16,260

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年4月4日開催の取締役会において、子会社アイメディアが株式会社アロンエステートと業務提携を行い、当社ASPセキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングに関し販売代理店契約を締結することを決定いたしました。

5. その他

該当事項はありません。